

女性活躍推進法第19条第6項に基づく取組の実施状況の公表状況

実施状況(数値目標に対する進捗状況)												
実施年度	継続就業及び仕事と家庭の両立関係				長時間勤務関係				職域拡大・計画的育成・キャリア形成支援及び評価・登用関係			
	目標項目	数値目標(年度)	実績(年度)	設定時実績(年度)	目標項目	数値目標(年度)	実績(年度)	設定時実績(年度)	目標項目	数値目標(年度)	実績(年度)	設定時実績(年度)
令和3年度	男性職員の配偶者出産休暇取得人数	1人以上(R2年度)	6人(R3年度)	0人(H27年度)	定時退庁する職員の割合※1	80%以上(R2年度)	93%(R3年度)	0%(H27年度)	係長以上の女性職員の受験者数	40%以上(R2年度)	100%[27%]※2(R3年度)	33%(H27年度)
令和4年度	男性職員の配偶者出産休暇取得人数	1人以上(R2年度)	2人(R4年度)	0人(H27年度)	定時退庁する職員の割合※1	80%以上(R2年度)	95%(R4年度)	0%(H27年度)	係長以上の女性職員の受験者数	40%以上(R2年度)	対象者なし[15%]※2(R4年度)	33%(H27年度)
令和5年度	男性職員の配偶者出産休暇取得人数	1人以上(R2年度)	3人(R5年度)	0人(H27年度)	定時退庁する職員の割合※1	80%以上(R2年度)	96%(R5年度)	0%(H27年度)	女性職員の昇任意欲の満足傾向の割合※3	27%以上(R7年度)	14%(R5年度)	14%(R5年度)

※1 ノー残業デー(毎月8の付く日)において定時退庁した職員の延べ人数から総対象者数を割った値。

※2 令和3年度より従来の係長・課長昇任試験を廃止し、原則全員受検の昇任検査に切り替えたため100%になった。

[]は参考に受検済み等職員のうち、翌年度係長職、課長補佐職、課長職へ昇任した者の率を掲載。

※3 係長・課長昇任試験を廃止していることから、目標項目を女性職員の昇任意欲の満足傾向の割合(職員満足度調査の昇任意向率)に変更。

※ 令和4年度「男性職員の配偶者出産休暇取得人数」数値修正(R6. 7)